



2026年4月20日

各位

会社名 第一カッター興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達昌史
コード:1716 (東証スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部長 野田 洋
(TEL. 0467-85-3939)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である株式会社旭陽アクアレック（以下、「旭陽アクアレック」）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

旭陽アクアレックは、長年にわたりウォータージェット事業において高い専門性と実績を有する企業です。特に、劣化除去などにおける回転ガン施工に強みを持ち、当社グループにおけるウォータージェット事業のさらなる裾野拡大に寄与することが期待される企業です。

同社を子会社化して以降、短期間ではあるものの、事業面・人材面の双方において一定の連携が進んでおり、当社のウォータージェット事業の強化および事業領域の拡大に資するポテンシャルを改めて確認しております。また、同社が有する高度な技術力および人材についても、今後の当社グループの技術力向上に寄与するものと見込んでおります。

この度、これらの状況を踏まえ、両社の組織を一体化することにより、シナジーの早期発現と最大化を図るとともに、経営資源の効率的な活用を推進し、当社グループ全体の持続的成長および企業価値の向上を実現することを目的として、旭陽アクアレックを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2026年4月20日
合併契約締結日	2026年4月20日
合併効力発生日	2026年7月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、旭陽アクアレックにおいては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、両社とも合併契約承認の株主総会決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式により、旭陽アクアレックは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

旭陽アクアレックは、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	第一カッター興業株式会社	株式会社旭陽アクアレック
(2) 所在地	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833 番地	埼玉県さいたま市南区辻 2-20-15
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安達 昌史	代表取締役社長 佐野 正幸
(4) 事業内容	切断・穿孔工事事業 他	塗膜剥離、削り工事 他
(5) 資本金	470,300 千円	10,000 千円
(6) 設立年月日	1967 年 8 月 9 日	2008 年 10 月 1 日
(7) 発行済株式数	12,000,000 株	1,000 株
(8) 決算期	6 月 30 日	9 月 30 日
(9) 大株主及び持株比率	渡邊 隆 : 14.27% (株)ダイヤモンド機工(株) : 10.68% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) : 7.91% (株)日本カストディ銀行(信託口) : 6.41% 旭ダイヤモンド工業(株) : 5.22% (2025 年 12 月 31 日時点)	第一カッター興業(株) : 100.0% (2025 年 12 月 31 日時点)
(10) 直前事業年度の財政状況及び経営成績		
決算期	2025 年 6 月期 (連結)	2025 年 9 月期 (単体)
純資産	19,358,154 千円	26,850 千円

総資産	22,247,636 千円	121,516 千円
1 株当たり純資産	1,709.54 円	26,850.39 円
売上高	20,228,578 千円	155,840 千円
営業利益	1,647,408 千円	△13,995 千円
経常利益	1,791,866 千円	△12,720 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,327,762 千円	△14,034 千円
1 株当たり当期純利益	114.68 円	△14,034.04 円

(注) 上記、当社の「大株主および持株比率」は、2026年2月13日に提出した第59期半期報告書に記載された「大株主の状況」をもとに記載しています。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。

以上